

ゆとりある就労と豊かな生活時間に関する調査研究報告書

「ゆとりある就労と豊かな生活時間に関する調査研究委員会」（*主査）

* 下田 健人（麗澤大学国際経済学部助教授） 野田 鉄郎（J R 連合政策調査部長）
 大木 栄一（日本労働研究機構研究員） 川端 邦彦（全日本自治団体労働組合労働局長）
 澤邊みさ子（障害者職業総合センター研究員） 調査分析 白石 利政（労働調査協議会常務理事）
 上野 隆幸（東京都立労働研究所研究員） 松尾 珠保（労働調査協議会研究員）
 橋本慎太郎（日本高齢・退職者団体連合事務局長）

本研究では、職業生活に一区切りをつけた経験を有する60歳代の方々に生活時間をたずね、その実態から就労のあり方に関するヒントを得ることを試みた。また、現役世代に対しては、労働時間短縮に向けた労働者の主体的な取り組みとそれに対する障害の実態を、労働組合を対象とするアンケート調査等によって探った。

調査の結果、60歳代の職種・就労形態は極めて多岐にわたり、一般化できないとはいえ、就業の理由として経済的要因を挙げる回答は多くはなく、非就業者が職に就かない理由としては、職業生活から積極的に離れ、自分の生活を大事にしたいという強い意識を見ることができた。旺盛なボランティア等への活動意欲と実践は、就業の有無には関わらず、多様で柔軟な就労形態とともに、やはり多様で柔軟な参加しやすい社会的諸活動が存在することが、ゆとりと豊かさに大きく貢献することがうかがえた。

一方、現役世代の労働時間に目を転じてみると、その短縮はなかなか進まない。規模の小さい企業ほど生活を守るための残業が多く、規模の大きな企業ほど担当業務の仕事量の増加にともなう残業が多いようだ。とはいえ労働組合は、管理者・組合員を問わずに有給休暇消化促進の個別指導を行うなど労働時間短縮に向けた種々の取り組みを行っている。

本調査研究の結果が示唆するところは、退職前後の生活環境の激変に際して、ソフトランディングを可能とする取り組みが今後さらに必要になってくるということである。

[労働省委託]

目次

はじめに	第2章 労働時間の現状
本調査研究の概要	第3章 年次有給休暇の消化とその阻害要因
第I部 60歳代の生活時間と就労に関する実態調査	第4章 特別休暇制度の導入状況とその効果
第1章 60歳代の就労	第5章 所定外労働時間とその削減阻害要因
第2章 60歳代の生活意識	第6章 柔軟な労働時間管理施策の導入と影響
第3章 60歳代の生活時間	第7章 労使の労働時間削減に対する意識
第II部 1800労働時間実現に向けての課題に関する実態調査	第8章 組合の労働時間短縮への取り組み
第1章 調査対象組合の概要	参考資料
	調査票